

### 令和4年度 地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

No.	事業名	実績額 (円)	地方創生臨時交付金 充当額 (円)	令和4年度の成果、令和5年度の対応状況など	所管部
1	子育て世帯生活応援給付金	705,070,076	659,046,399	給付件数:23,061世帯 (35,115人) 支給総額:702,300千円 令和5年度においても、令和5年5月31日まで事業を継続する。	総務部
2	ウクライナ避難民に対する生活支援一時金	644,353	582,500	ウクライナ避難民に対する生活支援一時金 (1人あたり10万円) 5名 ウクライナ避難民に対する生活支援一時金支給事業に伴う事務費 令和5年度においても、事業を継続して実施している。	区民部
3	中野区生活応援事業	469,903,860	132,978,127	総決済金額 1,129,574,091円 (10月) 1,097,518,617円 (12月) 2,227,092,708円 (合計) 還元予算:6億円 還元実績 300,301,004円 (10月) 145,012,669円 (12月) 445,313,673円 (合計) ※予算額に対する執行率:約74.2% 実施期間中の対象店舗での総決済金額 (経済効果額) は約22億3千万円となり、令和3年度実施時 (約15億6千万円) と比べても大幅に増加し、地域経済の活性化に一定の成果を上げることができた。	区民部
4	プレミアム付商品券事業	101,479,155	101,477,155	○販売済セット数 27,297セット ○販売総額 136,485,000円 ○流通総額 163,782,000円 ○換金実績(内、プレミアム分) 令和4年度 114,383,500円(19,063,916円) (参考) 令和5年度 47,988,500円(7,998,084円) 同じく令和4年度に実施した「中野区生活応援事業」がQRコード (スマホ) 決済を前提としているため、その事業を補完し、QRコード決済への対応が困難な高齢者 (65歳以上) を対象とした事業として実施した。これにより幅広い層への支援を行うことが可能となった。 なお、主となる事業実施年度は令和4年度の事業であるが、換金業務等の事業の一部を令和5年度においても継続して実施した。	区民部
5	私立幼稚園・保育所等物価高騰対策	106,233,000	44,889,340	幼稚園等 20園 15,533千円 保育所等 110園 90,700千円 物価高騰の影響を受けている対象の施設へ補助金を交付することで、負担の軽減を図ることができた。	子ども教育部・教育委員会事務局
6	区立小中学校学校給食費の負担軽減	40,498,511	40,498,511	対象 区内全小中学校30校 総額 40,499千円 物価高騰に直面する学校給食を、給食物資代金の一部を区が負担することで、保護者に負担を求めることなく、質の確保と栄養バランスを維持することができた。 令和5年度においても、事業を継続して実施している。	子ども教育部・教育委員会事務局

No.	事業名	実績額（円）	地方創生臨時交付金 充当額（円）	令和4年度の成果、令和5年度に対応状況など	所管部
7	令和4年度中野区低所得のひとり親世帯等生活支援給付金	171,931,286	86,296,668	受給世帯数：2,290件(ひとり親世帯：1,009件 ひとり親世帯以外：1,281件) 受給児童数：3,376人(ひとり親世帯：1,335人 ひとり親世帯以外：2,041人) 支給金額：168,800,000円 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化やウクライナ危機を発端とした物価高騰等の影響を受けやすい低所得のひとり親世帯等向けの生活支援として、一定の効果があった。	子ども教育部・教育委員会事務局
8	介護サービス事業所物価高騰対策	116,388,300	116,388,300	○第6次補正 事業所数 148事業所 支給総額 82,791,100円 ○第7次補正 事業所数 225事業所 支給総額 33,597,200円 物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス事業所に支援金を支給することで、負担の軽減を図ることができた。	地域支えあい推進部

合計		
事業数	実績額（円）	地方創生臨時交付金 充当額（円）
8事業	1,712,148,541	1,182,157,000